



今月のキーパーソン
PERSON on the WAVE

PERSON on the WAVEでは、今もっとも注目すべきキーパーソンにスポットをあて、時代の波を浮き彫りにします。



イツ・コミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

伊原光孝 (いはら・てるたか)

2001年8月、これまでCATVインターネットの老舗として知られてきた「東急ケーブルテレビジョン」が「イツ・コミュニケーションズ」と社名を変更した。ソニーの15%出資を受け、「東急」と「ケーブルテレビ」の看板を捨てた意味は、なんなのだろうか。6月から社長に就任した伊原光孝氏にその狙いを聞いた。

聞き手：編集部
Photo: Watari Tokuhiro



1939年、東京都生まれの62歳。1962年早稲田大学法学部を卒業後、東京急行電鉄に入社。財務部主計課長、財務課長を務める。1984年にクレジットイデマルキユウ（現在は東急カード）取締役就任後、東急グループの要職を歴任し、2000年6月からは東急ケーブルテレビジョン取締役副社長に、今年6月から社長職にある。

（今後求められるのは多面的なサービス CATV生き残りのカギは“地域密着”）

ケーブルを通じた地域との かかわりを社名にも表現

「イツ」(ITS)という名称は、すでに発表した“interactive Transcendent (卓越した) System”という語の略だけではありません。iにInternet、Innovate。TにはTransform。SにはSociety。あるいはTokyuとSonyのような提携関係など、実はたくさんの意味が込められています。

これまで東急沿線でCATV事業を展開してきましたが、インターネットをもう1つの事業の柱として確立する意味もあります。IP電話やビデオオンデマンド、ホームセキュリティ、そして在宅問診医療にも取り組んでいきたい。沿線地域の振興とともに地域との密度の高い付き合いを目指す。ここに「コミュニケーション」という社名が反映されています。

今回出資を受けたソニーはブロードバンドへの関心が高く、ハードだけでなくコンテンツや販売、決済の仕組み、ネットワークの構築技術などを懸命に開発しています。インターネットを事業の柱にしたときにその力を借りられれば心強いと思ったのが提携の理由です。またソニーもブロードバンドの中心媒体を探り続けた結果、FTTHやADSLと比べてもCATVの将来性は高いと判断した。そこで「組むならば東急」と私たちに白羽の矢を立てたのだと思います。130億円という多額の出資は、将来性とともに価値観も認めてくれた証ではないでしょうか。彼らはあらゆるチャンネルで販売機会を狙っています。そこで、おたがいが全方位外交を行って共存共栄を図ることで一致しました。

東急ケーブルでは元来、「ヨコの拡がり」を求めた提携関係を模索していました。

CATV事業者の動きを見ると、東京近郊ではJ-COMなどが資本の論理、タテの会社関係で拡大を続けています。個々のCATV事業者の力は微々たるものですが、大資本に屈して軍門に下るといふ形は自治体や株主、そして何より地域の特性を重視する観点から望ましくないと思う事業者も少なくありません。私たちはローカルオペレーターが自主性、独立性を尊重しつつ、共通の利益を追求するアライアンス形態を志向します。「共通の利益」とは、機材の購入やネットワークの構築などでコストダウンを図ることがまず強調されるでしょう。「独立系」である私たちは、地域に根を張りつつ、独立系どうして参加型の連携を強めてスケールメリットを追い求めます。その呼びかけ役として「東急・ソニー連合」への期待は強いと肌で感じています。

究極的にはCATV事業者間ではなく、他のブロードバンドサービスを提供する事業者とどう渡り合うのが問題になります。光ファイバーが一般化したとき、最大のライバルは有線ブロードネットワークスやNTTになるでしょう。場合によっては地域に根付くCATV事業者に通じる特性を守るために、J-COMと手を組む局面もあるかもしれません。

1本のケーブルから 多重の収益を生み出す

現在、月額3,800円で多チャンネル番組サービスを導入するのは、電話代やNHK受信料に加えた料金の支払いが苦にならない一定の余裕層、つまり時間やお金のある人に限られています。また現在は月額5,200円のインターネットサービスも、ヘビーユーザーだけをターゲットに商売をするならば、そこそこの結果は出るかもしれません。しかし沿線の

インフラとして、多面的で良質なサービスを提供する社会的使命がある以上、どちらのサービスでもより安価にして、ライトユーザーを取り込んでいかなければなりません。

2003年に地上波デジタル放送が始まり、HFC（編注：CATVの基幹部分に光ファイバーを導入した新システム）化が完了すれば双方向通信の可能な広帯域ネットワークが完成し、150以上のチャンネルで番組を編成できます。そこから家族の1人1人が好きなチャンネルを自由に組み合わせれば1人につき1,500円くらいで楽しめるようにすれば、選択の幅も広がり、1世帯からこれまで以上の収益を見込めるようになります。価格破壊の進むインターネットサービスも、ヤフーとも競争できるよう、料金を3,000円台にもっていきます。今後は家庭単位から家庭内の「個」へ向けてサービスを提供する形へと移行していくつもりです。

現在、多チャンネルとインターネットの収益比率は2対1ですが、これをインターネット側がイーブン以上に追い上げるとにらんでいます。その上で、先にお話したIP電話サービスなど、ケーブルを多面的なサービスに使ってお客さんとの密着度を深めていきます。こうした囲い込みの形を地域の情報媒体、ひいては生活提案として発展させたいと考えています。私たちは「デベロッパー・東急」として沿線でリアルの世界を築いてきました。これからはバーチャルの世界でも開発を進めるという意識を持たなければなりません。

価格破壊が進んでも他のアクセスラインに抵抗できるよう、CATV事業者は1本のケーブルに複数の価値を持たせて魅力を高め、ダブル、トリプルとインカムを増やす必要があります。電話や光ファイバーなど、何種類も引き込む必要のない家庭には1本しか線を引いてもらえない。そんなときに唯一の線として付加価値の高いイツコムケーブルが選ばれるようにする。勝算は十分にあります。



今月のニュースを考える WAVELENGTH

NEWSWAVE+では、ニュースのうねりから時代の波を読み取る一助となることを目指します。WAVELENGTHは、インターネットマガジン独自の「波長」でニュースを捉えて考えるエディトリアルコラムです。

インターネットに危機をもたらしたIISの欠陥 世界が震撼した「Code Red」の氾濫

2001年7月13日に発見されたCode Redワーム（以下Code Red）は従来にない速度でインターネットに広がった。ウィンドウズOSで動作するIIS（Internet Information Server）の欠陥を突いた攻撃は、感染の拡大とともに史上まれに見る規模に拡大し、インターネットを停止に追い込むとさえ言われた。

加畑健志
アクセスメディアインターナショナル株式会社

事件の発端は IISのセキュリティホール

6月18日にマイクロソフトから発表されたIISのセキュリティホール（MS01-033）^①は、発表直後からその深刻さが懸念されていた。

早くも公表直後の6月21日には、日本人と思われる作者によるウェブサーバーの攻撃ツールがインターネットで公開されるという事件が起こった。このツールは先に説明したIISの脆弱性を利用したもので、サーバーを完全にコントロールできる機能を持っていた。しかし、これは感染性のないプログラムであったため、広範囲に流布することなく公開が中止された。

しかし7月13日にはこのIISの脆弱性を利用したワーム「Code Red」の存在が確認された。そして1日に数万台という速度で急速に感染範囲を広げていったのである。

① www.microsoft.com/japan/technet/security/prekb.asp?sec_cd=MS01-033

感染拡大とDDoS攻撃を 繰り返す「Code Red」

「ワーム」とは、他のマシンに対して自ら感染を行うプログラムのことで、「ウイルス」と違ってメールなどのキャリア（輸送者）を必要としない。Code Redはランダムに計算されたIPアドレスに向け、ある特定のURLを

ポート80（HTTP）に送信し、オーバーフローさせたデータをプログラムとしてメモリー上で実行させ、サーバーに異常な状態を作り出すことを繰り返して感染範囲を広げていく。そのためファイアウォールなどで防ぐことは非常に困難である。

また、Code Redは常に単一の攻撃活動を行うのではなく、下記のスケジュールを連続して実行させることによって、その性質を変えることがわかっている。

毎月1日～19日：

他のホストに感染し、ウェブページの表示を乗っ取りメッセージを表示する。

毎月20日～27日：

米国ホワイトハウスが使っていたIPアドレスにDDoS攻撃を仕掛ける。

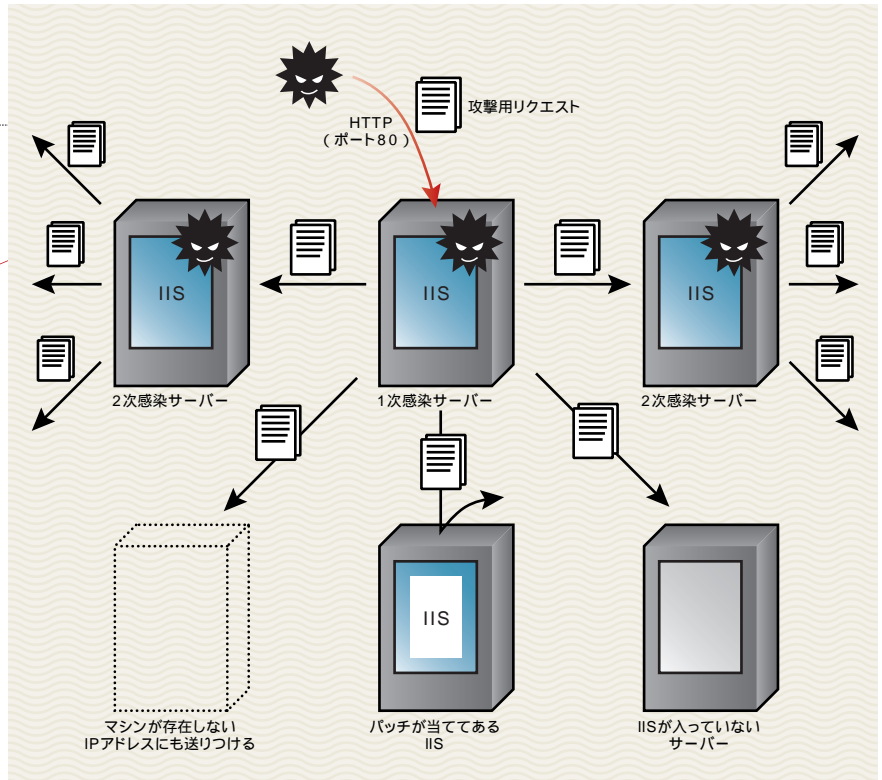
毎月28日～末日：

休眠する。

このため発表時点で感染しているマシンはあったものの、情報が伝わってすぐに休眠期となったために、その後の感染報告は減少した。とはいえ、8月1日から始まると予想された新たな感染行動に備え、マイクロソフトをはじめとしたベンダーはパッチや周辺情報の告知活動を強化した。しかし感染対象となりうるサーバーが600万台であるのに対し、パッチのダウンロード数はわずか40万強にとどまった。

こうした状況を経て、日本時間の8月1日、サーバー管理者は猛烈に増加しつつある大量のアクセスログを目のあたりにする。前日までの5倍から30倍ものアクセスがログに記録されるようになり、正常なログ分析が困難になるサイトが続出した。また、感染したとおぼしきサーバーからのトラフィックがISPのサービスレベルを低下させる事態に直面し、

- 6月18日 マイクロソフトからIISの欠陥に関するセキュリティー情報が発表される
- 6月21日 該当するセキュリティーホールを利用したクラックツールが発見される
- 7月13日 「Code Red」の存在が確認される
- 7月18日 ホワイトハウス(Jump www.whitehouse.gov) がIPアドレスを変更
- 7月19日 世界で25万ホストから36万ホストが感染するという史上まれに見る感染規模に
- 7月20日 バグのため「Code Red」の攻撃が不発に終わる
- 8月1日 「Code Red」の感染行動が再開される
- 8月4日 「Code Red」確認される
- 8月5日 除去ツールの配布が始まる



サービス管理側が該当サーバーの切り離しを行う処置も多数行われた。

とはいえ、パッチの適用やCode Red自身の感染プログラムの不備などのため、当初警戒されていたものよりかなり下回るペースでしか感染を広げられないことや、休眠したワームは内部的なバグにより再開しないという情報などが数日中に判明した。これにより事態は沈静化に向かうかと思われた。

危険度はオリジナルを超える新種「Code Red」

しかし8月4日、新たなワーム「Code Red」が発見された。Code Redは、感染したのち24時間から48時間は他のサーバーへの再感染を行いつつバックドアを仕掛けていく。この感染目標のIPアドレスの設定プログラムがオリジナルのCode Redよりも高性能化したことにより、感染速度が増加した。そのため、Code Redの危険性はより高くなったといえる。またCode Redの改造版の報告もあり、この問題はいまだ進行中だ。

一連のワームからサーバーをファイアウォールで防御するのは非常に困難だが、Code Redの解析が進んでいることで各種の除去ツールおよびパッチがリリースされている。まだ対応していない管理者のために、簡単に対応手順をまとめてみた。

感染チェックツールで感染しているかどうかを確認する。

感染が確認された場合、すぐにネットワークから切り離す。

Code Redの場合は除去ツールで復旧したのち、対応パッチを適用する。Code Redなどその他の場合は万全を期すためにクリーンインストール、そしてバックアップからの復旧を行う。また、ルーターなど周辺機器にも対応が必要な場合がある。

サーバーを管理できていない多くのサーバー管理者たち

今回のワームがこれほどの感染に成功した原因の1つには、多くのサーバー管理者がメンテナンスするのに十分な時間、もしくは

能力を持っていないことが挙げられる。重要なパッチを当てるのを忘れる(あるいはできない)管理者がこれほど多くなると、問題は深刻だ。

ただ忘れてならないのは、使いやすさとセキュリティーは相反するということだ。

日々のセキュリティー情報を追いかけるシステム管理者が報われる仕組みがないと、このような問題は永久に解決しないだろう。

Code Red 防護策と対処方法

(マイクロソフト)

Jump www.microsoft.com/japan/technet/security/codepctch.asp

Code Red ワーム関連情報 (IPA)

Jump www.ipa.go.jp/security/ciadr/vul/20010727codered.html#codered2

Code Red とその亜種により書き換えられたレジストリーなどを修復するツール

Jump www.trendmicro.co.jp/corporate/

Jump www.symantec.com/region/jp/sarcj/

MS01-033を含むIIS用の累積的な修正プログラム (MS01-044)

Jump www.microsoft.com/japan/technet/security/prekb.asp?sec_cd=MS01-044



今月の視点
WAVE SIGHT

WAVE SIGHTでは、イベントやトレンド、事件など、注目のできごとを解説します。

IETFによる標準化の遅れで限定的なサービスに IE5.0専用「日本語ドメイン名」ウェブアクセスがスタート

JPRS（株式会社日本レジストリサービス）は、8月27日より日本語ドメイン名でウェブアクセスができるサービスを開始した。インターネットエクスプローラ（以後、IE）5.0以上のブラウザに限定されるものの、専用のプラグインやソフトウェアは必要ない。このサービスの仕組みと、日本語ドメイン名の今後について解説する。

宇井隆晴
株式会社日本レジストリサービス

日本語ドメイン名を実現する技術

ウィンドウズでIE5.0以上のブラウザを使っている人は「日本レジストリサービス.jp」と入れてもらいたい。JPRSのページが開くはずだ。

従来、ドメイン名は英数字しか利用できなかったが、インターネットの技術的標準化を担うIETF（The Internet Engineering Task Force）では、漢字など英数字以外の文字をドメイン名として利用するための実装方法が検討されている。その方法とは一定のアルゴリズムによって多言語を英数字に変換して利用するものだ。たとえば「日本語ドメイン名.JP」であれば「BQ--3BS6KZZMRKPBDBSJQ4EYKIMHTKQGQ.JP」に変換して利用する。

このように、途中で英数字への変換を行うことで多言語を表現しようというのが「ACE方式」（ASCII Compatible Encoding）だ。従来のシステム上でも日本語ドメインが利用できる。このACEにはいくつかのアルゴリズムが提案されており、標準化については現在IETFで検討中である。ちなみにJPRSでは、RACEというアルゴリズムを仮採用している。

しかし、ACE方式で日本語ドメイン名を利用するには、どこかで日本語ドメイン名を英数字に変換する必要がある。IETFでは、これをアプリケーションに実装する方向で検

討している。つまり、日本語ドメイン名を利用するには、日本語ドメイン名に対応したアプリケーションが必要になる。だが、IETFでの標準化が完了していない現時点では、対応しているアプリケーションはほとんど存在していない。

IEで日本語ドメイン名を実現する

このような現状のなかで、日本語ドメイン名を利用するためにはどこかでその仕組みを提供する必要がある。プラグインや補助ソフトウェアなどを用いることも考えられるが、今回JPRSが提供するサービスでは、このACE方式での変換をIE5.0以降が持つ機能と、米RealNames社の協力によって実現している。IE5.0以降では、「http://」で始まっていない文字列や日本語が含まれている文字列をアドレスバーに入力すると、これをURLとして認識せず、MSNのサーチエンジンに問い合わせる。今回のサービスでは、この仕組みを利用してサーチエンジンに日本語ドメイン名が問い合わせられた場合には、RealNames社が提供するACE変換エンジンへと転送し、ブラウザはACE方式で変換されたURLを得ることで目的のサイトへアクセスできる。

このような仕組みのため、今回サービスでは以下のような制限がある。

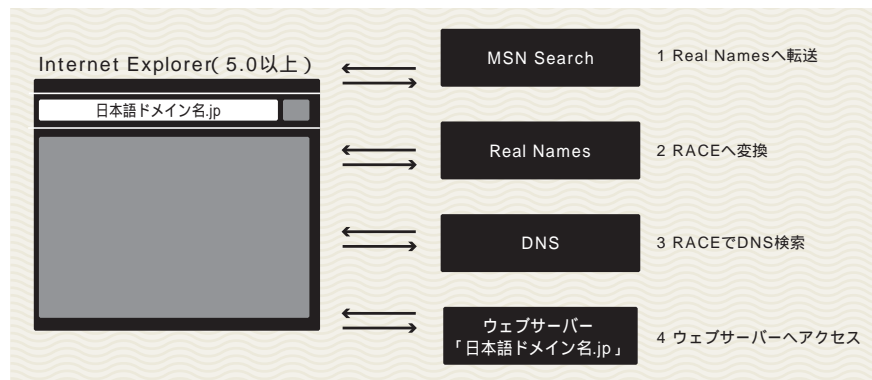
ウィンドウズ版IE5.0以降のアドレスバーへの入力のみに対応。
コンテンツ内のリンクとしては利用できない。「http://」をつけてはいけない。
電子メールアドレスとしては利用できない。

日本語ドメイン名を運用する側では、各サーバーの設定などはRACEにより変換されたドメイン名で行うことで、これまでと同様のドメイン名運用ができる。

日本語ドメイン名の今後

ACE方式については8月初旬に行われたIETFミーティングで標準化の候補が絞られた。JPRSではこの標準化の作業を積極的に推進していく。IETFによる標準化が完了したのちは、今回のサービスで外部実装しているACE変換の部分を各アプリケーションが持つようになる。ブラウザがACE変換を実装すればウェブページのリンクとしても、メールが実装すれば電子メールアドレスとしても日本語ドメイン名が利用できるようになる。今回のサービスはこのようなアプリケーションが普及するまでの手段と言えるが、より使いやすい日本語ドメイン名サービスを提供するために一刻も早い標準化が期待される。

Jump jprs.jp



NTTが「つながり感通信」実証実験を開始 離れていても存在を感じる仕組み

NTTは7月末から「つながり感通信実証実験」を、富山県山田村を中心に開始した。離れた場所で暮らしている人の気配や動きを常時連絡し合うことで、離れている相手が身近に感じられる。その取り組みを紹介する。

編集部：山田筆子

安心感やコミュニケーションに 与える影響を検証

この「つながり感通信」は普通に暮らしている家族を対象に行う。電話や電子メールなどの積極的な情報交換ではなく、足音で家族が家にいるのがわかるような「さりげなく伝わる」双方向のコミュニケーションが目的だ。

実験は富山県内の4世帯と関東地方などで暮らしている家族宅をそれぞれ結び、専用の装置を3か月間使ってもらう。双方向コミュニケーションには、鉢植えに似せたデザインの専用端末機器「ファミリープランター」(Family Planter)を使用。各家庭を専用線で結び、機器の前を人が通るとセンサーが感知して、他の家にある機器の発光体が点滅・回転して「相手の存在」を確認できる仕組みだ。将来は常時接続のインターネット回線で機器を結ぶ。



センサーが人の動きを感知すると先方のファミリープランター装置部分の光ファイバーが光り回転する。

実験期間中、数回のインタビューによるヒアリング、アンケート調査などを行い、その効果を評価していく。具体的には、つながり感に関連する幸福感や安心感、電話や電子メールなどの実際のコミュニケーション頻度などを、実験端末設置時とその前後の期間にわたって調査する。こうしてつながり感通信の効果を検証するとともに、生活の質(Quality of life)に何がどのように影響を与えるか(つながり感の醸成、手がかり情報の内容など)についても調査する。

遠隔医療や独居老人のケアなどへの応用も連想されるが、実際には「そうした問い合わせも来たが、これは基礎研究なので、商用化はまだ考えていない。この取り組みをビジネスのヒントにするのはもちろん歓迎ですが」とNTT生活環境研究所の渡邊琢己氏。この調査結果は1月までに分析、公表される。

豊かなライフスタイルを求める そのほかの取り組み

そのほかにも、インターネットを介して幼稚園と家庭の間で情報交換するASPをNTT-IMEが提供。東京都練馬区の愛知幼稚園に納入、2001年9月に運用を開始する。

米国では、LumiTouchという名前でも今春



NTT生活環境研究所の伊藤良浩氏(左)と渡邊琢美氏(右)

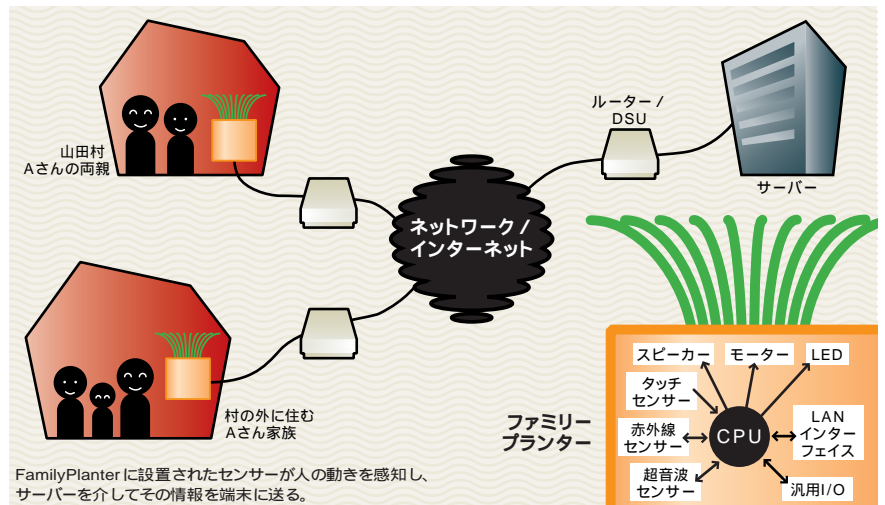
の学会(CHI2001)に発表されたネットワークに接続された写真フレームの前に立つと他方が光るといった研究や(能動的に触る)独居高齢者向けペットロボ、ポットの使用状況をインターネットで確認する「みまもりホットライン」など関連したものが多く出ている。

こういった背景にはコミュニケーション環境の変化がある。個人と家庭、地域コミュニティの帰属意識の薄れに加えて、ネットワーク環境の高速化などを背景に、より豊かなライフスタイルを模索するサービスが求められているのだろう。

前出のNTT生活環境研究所では、社会実験や地域共同プロジェクトという形で、花粉情報の実験や、滋賀県の水質調査、岩手県の桜調査、身近な生き物調査の実験も行っている。インターネットを使った試みが多い。

生活環境研究所 kankyo.lelab.ecl.ntt.co.jp
桜調査 iwate.isp.ntt-east.co.jp/sakurazoo/

つながり感実験システム



「HAL 2001」総括レポート ハッカーの祭典で議論された デジタル時代の権利と研究のバランス

8月10日から12日まで、オランダ東部のエンスヘーデにて、ハッカーコミュニティによる大規模なイベント「HAL (Hacker At Large) 2001」が開催された。このイベントは、1989年に初めて開催された世界的なハッカーイベント「Galactic Hacker Party」から4年ごとに開催されている歴史のあるイベントである。

レポート / 写真：御手洗大祐



会場のメインテント。「/HOME」とあるのは、UNIXで使われるディレクトリーの名前に由来する。

「ハッカー」の意味の違い

いまだアジアや日本では「ハッカー」というと「ネットワークの安全を脅かす者」という捉え方をされることが多い。しかし、アメリカやドイツ、オランダといった国では「ハッカー」という言葉は深い歴史を持つ。

ハッカーは、インターネットが普及する以前から、BBSや電話会議のようなネットワークコミュニケーションを「メディア」として捉え、そのメディアの自由を守るために、さまざまな技術に関する情報を交換、駆使する「メディアアクティビスト」としての側面を持っている。

そのため、単に技術の探求を行うだけでなく、ネットワークに関する政府の規制や企業の対応に対して、世界規模の情報交換や、デモンストレーションを行っている。



今回のHAL2001の主催者の1人であるロップ・ゴングリップ氏。

こうした欧米のハッカーは、古くから情報交換のためにグループを形成してきた。今回のイベントでも、主催者的な立場にあるオランダのロップ・ゴングリップ氏は、ハッカー雑誌『Hacktik』の編集長であり、ハッカーが始めたオランダ初のプロバイダー「XS4ALL」の設立者の1人だ。また、エマニュエル・ゴールドスタイン氏は、米国のハッカー雑誌『2600』の編集長で、常に米国のハッカーコミュニティと連絡を取り合う存在である。

さらに、今回のイベントに協力的なアンディ・ミュラー＝マグーン氏は10年以上にわたってドイツのハッカーコミュニティを支えるCCC (Chaos Computer Club) のメンバーの1人である。

イベントはボランティアで運営

今回のHALは、エンスヘーデにある「トゥエンテ大学」が会場となった。会場には1Gbpsのアップリンクを持つネットワークが提供されており、参加者があらかじめ設置されていた100BASE-Tや無線LANを利用してインターネットに接続できるようになっていた。また昨今の流れから、IPv4のほかIPv6のネットワークも提供されていた。

自由にネットワークが使える環境で、参加者は会場となる大学の敷地内にテントを設置して、その中にそれぞれPCを持ち込み、日頃から培ってきたハッキングにかかわる技術のデモンストレーションを行った。技術のデモンストレーションを通じて、ハッキングにか

かわる技術や情報の交換を行うことがこのイベントのおもな目的となっている。

また、今回はハッカーコミュニティに関わるメンバーによるカンファレンスやワークショップも開催された。

このカンファレンスやワークショップは、「プライバシーとセキュリティ」「ハッカーの世代間ギャップに関する考察」「デジタル時代の権利及びコンテンツの暗号化」、そして「あまり普通ではない技術の利用方法に関する考察」の4つのテーマに分けられ、約40程度のセッションが開催された。

カンファレンスのスピーカーには、公開鍵を利用した認証・暗号化システムの「PGP」の開発者であるフィル・ジンマーマン氏や、インターネットの検閲に反対する「ブルーリボン運動」で有名な米国の団体EFF (Electronic Frontier Foundation) の創立者の1人であるジョン・ギルモア氏などの第一線に立つ技術者や、メディアアクティビストが多く含まれ、ネットワークの利用に関する技術的、また哲学的な話題を話し合った。

こうした今回のイベントの運営は、ネットワークや滞在環境の整備、食料の調達、カンファレンスやワークショップの案内、ストリーミングによるイベントの放送など、すべてがハッカーたちのボランティアにより運営されている。これに対し、地元のネットワーク関連企業や大学が、金銭面やハードウェアの貸与、提供といった形でサポートすることによりイベントが成り立っている。

ハッカー世代間の確執

イベントは、エマニュエル・ゴールドスタイン氏による開会の挨拶から始まった。開会の挨拶でゴールドスタイン氏は、近年のマスメディアが流通する情報を操作しているとし、それに対して視聴者が受動的になってしまっている米国の状況に対して批判的なコメントを行う一方、そうした状況下での今回のイベントの重要性を強調した。

開会の挨拶のあとは、参加者それぞれがメインのキャンプで広帯域のネットワーキングに興じたほか、さまざまなセッションに参加するなど自由に時間を過ごしていた。筆者も監視カメラに関するセッションや、フィル・ジンマーマン氏による「OpenPGP」に関するセッションなどに参加した。

前者ではイギリスの大学で研究されている、カメラに映る人や車などのオブジェクトを自動的にキャプチャーして行動を監視できる技術の脅威や、政府機関が市民の許可なく設置する監視カメラの法的問題、さらに一般的なウェブカメラの普及による、個人によるプライバシーの侵害に関する問題についての調

査報告と考察を聞いた。

のちのセッションでは、PGPの開発者自身による今後のOpenPGPの方向性を聞いた。それによると、より高いセキュリティーを実現する一方で、PCのことをよく理解しない人にも、気軽に使えるものを開発したいという意向を聞くことができた。

土曜日には「1984年から2001年までのハッカーの倫理」と題した、今回のイベントの中心人物たちによるパネルディスカッションが実施された。そこでは、ハッキングへの規制の対処に関する議論や、ハッカーの倫理をどのように世代間で継承していくのかが議論された。これには、ロシア人ハッカーの「デイトリ・スクリャロフ氏逮捕」の事例が取り上げられた。スクリャロフ氏は、7月13日から15日に米国で開催されたハッカーイベント「DEF CON」で、アドビ社のeBookの著作権保護機構をハッキングした容疑で、デジタルミレニアム著作権法により逮捕された。なお、現在スクリャロフ氏は保釈されている。

ほかに、自分のフラストレーションを無差別にネットワークにぶつける“スクリプトキデュー”(幼年クラッカーの蔑称)に、どう倫理

観を伝えていくのか、といった議論が熱く行われた。

このような“堅い”話題のカンファレンスが開かれた一方で、純粋に技術を楽しむ利用するためのセッションも開催された。サウンドカードやモデムに利用されるDSP (Digital Signal Processor) を利用して、ラジオの放送波を解析し、パソコンなどでラジオを聴くための環境を検討する「GNU Radio」に関するセッションもその1つだ。こうしたセッションは終始、参加者からの積極的な質問と講演者の真摯な回答で進んだ。ときには、予定されていた講演時間を大幅に超えてしまったため、会場の外で講演者と聴講者が質疑応答を和気あいあいと行う光景も見られた。

こうしたセッションのほかにも、自由に参加できる“ハッキングコンテスト”が行われた。これは、参加者がお互いにPCを持ち寄り、お互いにネットワークからの攻撃を防御しつつ相手を攻撃し、相手の管理者権限をハッキングした人が勝者となるゲームだ。ほかに、PGPのキー署名パーティー、物理的な鍵の開錠方法(ロックピッキング)のデモンストレーションなどのサブイベント、さらにUNIXの初心者向けの講義、また実際のリーダーを利用したスマートカードに関する講義などのワークショップも会場の至るところで実施されていた。

日本にもハッカー文化を

今回のイベントは会場の場所の関係か、ほとんどアジア系の参加者は見られなかった。欧米と、日本を含むアジア諸国間でのハッカーコミュニティのコミュニケーションの断絶を感じざるを得なかった。歴史的な経緯によるものも大きいだが、こうしたイベントを開催するときに、講演者として話せる欧米の人材の厚さを痛感するとともに、日本でもこうしたイベントを通じての世界各国のハッカーとの情報交換の必要性を感じさせられた今回のイベントであった。

Jump01 www.halzooi.org

Jump02 www.2600.com

Jump03 www.ccc.de/index.html



1 メインテント内のバー。2 「GNU Radio」のプレゼンテーション。3 ハッキングコンテストの挑戦者。パソコンやサン・マイクロシステムズのワークステーションが使われていた。写真の男性が使っているコンピュータは「AMIGA」という。4 「Power Pong」のプレイ風景。自転車型のコントローラーを足でこいでパドルを操作する。

KDDIのPHS網開放で見えてきた バーチャルオペレーターの秘める可能性

KDDIグループのPHS会社であるDDIポケットが通信網を大口利用者向けに開放することを発表し、すでに日本通信と合意に達している。自社の回線設備を持たない第2種電気通信事業者が移動体通信サービスを提供する「バーチャルオペレーター」が日本で初めて登場することとなる。このバーチャルオペレーターが、携帯電話市場、通信事業の産業構造に与えるインパクトはどのようなものか。

小野達人
ケイタイ・ゲット株式会社 代表取締役
www.keitaget.com

日本初のバーチャルオペレーター

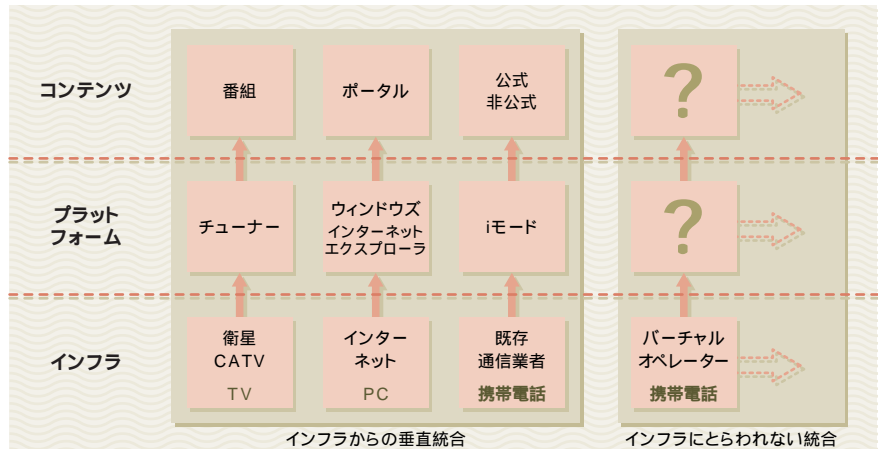
8月10日にKDDIグループ **Jump01** のPHS会社であるDDIポケット **Jump02** は、PHSのデータ通信網を大口利用者向けに貸し出すことを発表した。すでに通信ベンチャーである日本通信 **Jump03** への貸し出しで合意しており、これによってDDIポケット、NTTドコモ、アステルグループに次ぐ第4のPHS事業者が生まれることになる。

電気通信事業法では、回線通信設備を持たない日本通信は第2種電気通信事業者に分類され、第2種電気通信事業者が移動体通信に参入する日本で初めてのケースとなる。ヨーロッパでは、このような通信事業者を移動仮想通信事業者 (Mobile Virtual Network Operator) 通称「バーチャルオペレーター」と呼んでいる。代表的な例はイギリスのヴァージングループに属するヴァージンモバイルで、すでに同国で第4位のシェアを確保している。

バーチャルオペレーターは 垂直型統合を打破できるか？

8月9日のe-Japan重点計画特命委員会でも、バーチャルオペレーターに対する通信網の開放義務付けが話題になった。総務省は、第3世代携帯電話ではバーチャルオペレーターへの通信網開放を義務付けている。そこではUIM (User Identity Module) と呼ば

通信事業の統合モデル



これまで通信事業はインフラを基盤とした垂直型の統合が行われてきた。しかしバーチャルオペレーターの登場で、インフラを基盤としない、また垂直型ではない形で統合が進むことも考えられる。

れる契約者情報の入ったチップによって、電話会社が変わっても番号は変わらない「番号ポータビリティ」の実現を目指している。

総務省がバーチャルオペレーターの登場を促す背景には、携帯電話市場の活性化という狙いがある。日本の携帯電話市場は非常に大きく、ネット対応端末の利用度は世界でも有数である。この携帯電話市場を活性化させ、いかに国際的競争力を持たせるかという課題が総務省にはあった。そのなかで、このバーチャルオペレーターという仕組みに着目したわけだ。

これまで日本は、第1種、第2種というように、インフラを基盤として通信事業者を区分してきた。通信事業自体も、インフラを基盤にしてその上にプラットフォーム、そしてコンテンツを位置付けるといった階層構造になっている。これらの階層は、通信事業者の区分と同様に、インフラを軸に縦方向に分けられてきた。いわゆる垂直型の統合である。インフラを借りてサービスを提供する点で、バーチャルオペレーターは、NTTの電話回線で別の電話会社の通話サービスを受けるマイラインに近い。しかし、バーチャルオペレーターは、これまでの垂直型の統合の基盤であるインフラを借りながらも、その上にあるプラッ

トフォームやコンテンツに捉われないのが特徴だ。実際、イギリスでは、SIM (Subscriber Identity Module) と呼ばれる契約者情報の入ったチップに、あらかじめ一定額の通話料を組み込んで、携帯電話とセットにしたものをショッピングセンターで販売している。バーチャルオペレーターは、このように通信の枠に収まらない事業が展開できるわけである。つまりバーチャルオペレーターは、垂直型の統合を打破して階層ごとに水平統合するだけでなく、まったく新しい方向への統合も可能にする。

バーチャルオペレーターの登場は、インフラを持たない事業者でも、ユニークなサービスを提供すれば活躍できる可能性を示している。今後大切になるのは、バーチャルオペレーターが、エンドユーザーはどのようなサービスを受けたら喜ぶか、その具体的なサービスイメージを描けるかである。バーチャルオペレーターが本格的に参入するであろう、第3世代携帯電話が本当の勝負となる。また、総務省の判断が日本の発展の方向を左右することになるだろう。

Jump01 www.kddi.com
Jump02 www.ddipocket.co.jp
Jump03 www.j-com.co.jp

「USENIX SECURITY SYMPOSIUM 2001」レポート 最先端セキュリティー技術の発表

8月13日から17日にかけて米国ワシントンDCにおいて「10th USENIX Security Symposium」が開催された。アカデミック色の強いシンポジウムだが、全米レコード協会（RIAA）がデジタルミレニアム著作権法をたてに、研究論文の公表に待ったをかけた。その行方を追う。

レポート / 写真：鈴木裕信

将来の安全性向上に向け 基礎研究が続く

8月13日から17日までの5日間、米国ワシントンDCで「10th USENIX Security Symposium」が開催された。USENIXは1975年に設立され、最先端コンピュータシステムをテーマとして数々の活動を行っている歴史ある団体である。USENIXは多くのカンファレンスの開催を手がけているが、今回で10回目を迎える「USENIX Security Symposium」もその中の1つで、今回は約700名の参加者を集めて開催された。

内容はアカデミック分野の研究色の強い論文発表が中心である。今回もeコマースに欠かせないSSL (TLS) サーバーのセキュリティーの向上や、Code Red ワームやRamen ワームの原因になった“バッファオーバーフロー”を防ぐメカニズムなど、インターネットのセキュリティーには欠かせない基礎技術の発表が行われた。

また、ネットワーク経由で安全にログイン

する際に使われる暗号通信SSH (Secure Shell) の通信パターンを解析して、ユーザがどのような管理者パスワードを入力したかを推測するなど、安全性の評価に関する発表も数々あった。これらの基礎研究は現在のシステムを評価するだけではなく、将来のさらなる安全性向上の研究に大切な役割を果たす。

SDMI 保護機能を解読した論文を インターネットで発表

今回は、プリンストン大学のエドワード・フェルテン教授らの論文“Reading Between the Lines: Lessons from the SDMI Challenge”が大きな波紋を巻き起こした。この論文はセキュアデジタル音楽イニシアチブ (The Secure Digital Music Initiative: SDMI) が開発した5つの音楽保護機能すべてを評価したものである。そもそもこの5つの保護機能は、昨年9月にセキュアデジタル音楽イニシアチブが1万ドルの懸賞つきで解読コンテストを行ったものである。なお、そのときは解読できたという者は現れなかった。

プリンストン大学のフェルテン教授のチームとライス大学からなる共同チームは、セキュアデジタル音楽イニシアチブの保護機能には大きな問題があることをつきとめた。とこ

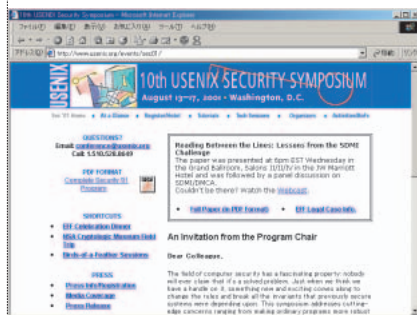


ろが、その論文を発表する段になって全米レコード協会 (RIAA) が、デジタルミレニアム著作権法をたてに論文の発表を差し止めたのだ。これに対しEFF (Electronic Frontier Foundation) が全面的にバックアップ。6人からなる弁護士チームを結成し交渉にあたる一方、世界最大のコンピュータ学会ACMがフェルテン教授支持を表明するといった慌ただしい動きがあった。

この問題を発端として、ミレニアムデジタル著作権法が憲法違反である疑いが濃くなった社会的な大問題にまで発展している。

最終的にフェルテン教授の論文はUSENIXで発表され、その内容はインターネットで世界中に中継された。「SDMIの開発した音楽保護のための機能は非常に初歩的な技術であり、すべて簡単に破ることができる。それは、安全性評価にとうてい耐えられるものではない」。発表の最後は「そこにはコンピュータサイエンスすらない、セキュリティーというものがわかっていない」と締めくくった。

www.usenix.org



10th USENIX SECURITY SYMPOSIUMのサイト。
 www.usenix.org/events/sec01/



首都ワシントン中心部に位置する。ホワイトハウスまで徒歩5分。スミソニアン博物館まで徒歩15分の場所。



全米プライバシー財団 (Privacy Foundation) CEO、リチャード・スミス氏のキーノートスピーチ。

「.NET」がインターネットの枠組みを変える ウィンドウズXPの本質、ウェブサービスに乗り遅れるな

マイクロソフトは、次期主力OS「ウィンドウズXP」日本語版の発売日を2001年11月16日と発表した。ウィンドウズXPの機能強化以外の点に焦点を当て、これからのインターネットにおける主要技術「ウェブサービス」への同社の対応を読み解く。

編集部：山本浩司

「さらに使いやすく」、
だけではない

「ウィンドウズXP」日本語版の発売日が11月16日と発表された。周知の通り、画面デザインが大きく変更されたほか、480Mbpsでのデータ転送ができる「USB2.0」のサポート、ADSLモデムなどで使われる「PPPoE」(PPP over Ethernet)のサポートなどの機能強化が図られている。これらの機能強化は、これまでのウィンドウズの方向性の延長線上にあるものだろう。

ウィンドウズXPは「ウィンドウズ95以来の大変革」と言われている。これは、コンセプトベースでウィンドウズの位置付けを転換しているためだ。

これまで、同社のデスクトップOSは、PCの操作を簡便にすることに重点を置いて開発されてきた。プラグ&プレイの実装に始まり、いまではお馴染みのUSB (Universal Serial Bus)の提唱など、同社はプラットフォームを整備することで、サードパーティー各社のビジネスチャンスを作り出すというビジネスモ

デルを実践してきた。

これに対して今回のウィンドウズXPは、同社の掲げる「.NET」戦略のプラットフォームと位置付けられている。「.NET」は、インターネットをアプリケーションのインフラとして活用するためのコンセプトである。

ウェブサービスをにらんだ
製品や技術を提供

これまで、アプリケーションはスタンドアローンで動作するケースが多かった。これは、ネットワーク上に存在するサービスやデータを動的に組み合わせる標準技術がなかったためだ。

そのため現在は、たとえば出張する場合、ブラウザで交通機関のサイトにアクセスして運賃を調べ、別のサイトでホテルの宿泊料金を調べる必要があった。それぞれのサイトで提供されているサービスはまったく連携していない。

これらのデータ形式や通信プロトコルを共通化し、インターネット上のサーバーが提供するサービスやデータをアプリケーションから動的に取得できれば、アプリケーションの可能性はさらに広がることになる。このような、インターネットをインフラにしたアプリケーション間通信を使ったサービスを「ウェブサービス」と言う。

ウェブサービスを活用すると、前述の出張の例では、ユーザーが出張先までの運賃をサ

イト上のサービスで調べると、ユーザーの許可の元で、宿泊代を調べるサービスを提供するサイトに、出張先の情報が引き継がれるようになる。ここでは、それぞれのサービスがユーザーの情報を共用して、協調して動作している。

ウェブサービスの実現は遠い未来の話ではない。マイクロソフトのほか、サン・マイクロシステムズやIBMなどのメンバーにより、ウェブサービスの実現に向け標準化作業が動き始めている。具体的には、データ部分はXML (eXtensible Markup Language) を、通信プロトコルにはSOAP (Simple Object Access Protocol) を使うことで標準化が進められている。

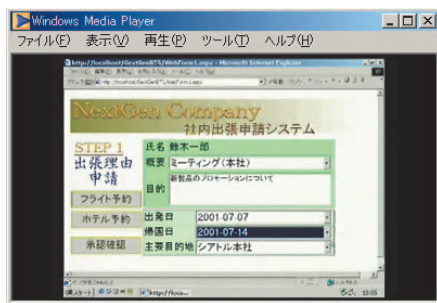
これらの動向を踏まえたうえで同社の製品群を見直してみると、すでに発売されている「オフィスXP」では、XML形式でデータ保存ができるようになっている。今後は、オフィスアプリケーションの独自ファイル形式が標準ではなくなり、XML文書として保存されるようになるだろう。

さらに、ウィンドウズXPにも実装される「Passport」と呼ばれるユーザー情報管理サービスにより、ユーザーはインターネットに接続されたどのPCやPDA、携帯電話からログオンしても、本人と認証されるようになる。

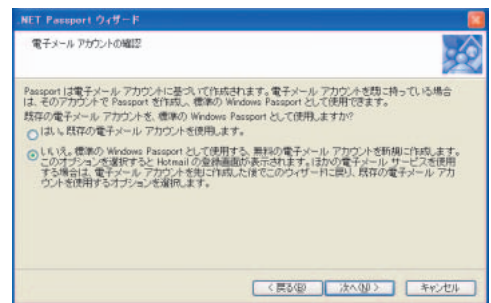
ウィンドウズは、PCデスクトップのOSではなく、「インターネットのOS」へ向け大きく舵を切り始めた。



マイクロソフトの「.NET」を解説するサイト。
http://www.microsoft.com/japan/net/



左のサイトの「.NET 技術情報 最新デモ」では、ウェブサービスのデモンストレーションをストリームで見られる。



画面はβ版。「NET Passport」は電子メールを基準にアカウントが作製される。

アナリストレポート インターネット・インフラ編 インターネット関連株の内外価格差を探る⑤

インターネット関連株のバリュエーションの国際比較を過去4回にわたって行ってきたが、最後にインターネット・インフラ企業(xSP)を取り上げてみたい。特にインターネットイニシアティブ(IIJ)は、日本企業として初めてNASDAQ単独上場を果たした企業だが、その株価形成は国際比較上、きわめて興味深いと言える。

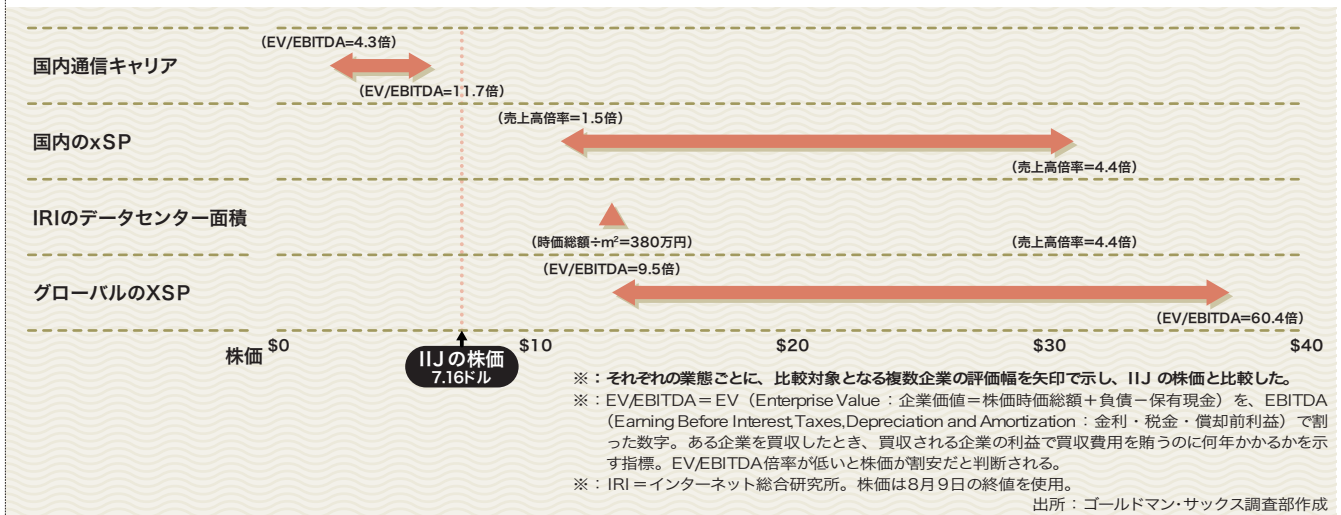
山科 拓
ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店
調査部/ヴァイス・プレジデント

IIJは「日本株?」「米国株?」

IIJはマザーズやナスダックジャパンの構想が持ち上がる前に、米国NASDAQ市場への単独上場を果たした日本企業であり、未だ日本市場での取引はなされていない。このようにNASDAQのみに上場している企業としては、同じくIIJグループのクロスウェイブコミュニケーションズがあり、その意味ではIIJグループは株式市場では特異な存在と言える。

機関投資家の多くは国内株式投資と外国株式投資を区別している。彼ら機関投資家にとってIIJは日本の企業でありながら、国内株式としてではなく外国株式投資の対象となる位置付けにある。ここに、一種のねじれ現象が見られると言える。

各業態の競合企業数社と比べた際のIIJの妥当株価レンジ



国内企業比では割安感が目立つ

日本で株式を公開しているxSPとしては、マザーズ第1号上場で衆目を集めたインターネット総合研究所、ホスティング事業者のクレイフィッシュ、ホスティングサービスも提供しているグローバルメディアオンライン(旧インターネットキュー)、ソリューションとデータセンターを提供するオン・ザ・エッジなどが挙げられるが、こうした企業は1999~2000年の活況を呈した株式市場において、とりわけ高い評価を受けてきたことは記憶に新しい。一方で米国におけるIIJの株価は、米エクソダス・コミュニケーションズや米PSINetといったxSPとの連動が強く、米国のxSPとの比較において成長率が低い、事業の規模が小さいなど、厳しい評価を受けてきたという印象がある。

海外投資家の評価基準は国際比較

この背景には、日本の機関投資家にとってIIJは日本株としては投資しにくい対象であることに加え、IIJの株価形成に大きくかかわってきたのがNASDAQに投資する米国の投資家であったことが挙げられる。彼らの目からは、IIJは日本の市場に公開しているxSPと比較するよりも、NASDAQで公開し、欧

米と同じ会計基準で決算を開示している米国や欧州、アジアなどのxSPと比較するほうが自然だと考えられる。つまり、IIJは米国で上場することで、国際的な比較によって株価が形成されてきたということになる。

歪みがある市場は日本か米国か?

このような株価形成の中で、長らくIIJは、日本で公開しているxSP各社よりも事業規模は大きいにもかかわらず、xSP各社の企業価値(時価総額+純負債)よりも低い水準にあった。ここに日本市場と米国市場の差あるいは歪みが見られると考えられるが、果たして、日本市場の評価と米国市場の評価とを比べたとき、どちらがより妥当な評価なのかを判断するのは非常に難しい。

アナリストという立場では、割安な株の買い推奨を行い、一方で割高な株は避けるべしというような相対的な判断を下す。最近のネット関連株の低迷によって、此彼の差は縮まってきてはいるが、依然として結果は見えてこない。この結論が見えてくるまではアナリストの責務を放棄するわけにはいかないと考えさせられる現象である。

山科 拓 (やましな・ひろし)

1995年慶應義塾大学卒。モルガン信託銀行を経て99年にゴールドマン・サックス証券入社。アナリストとしてインターネット業界を担当。日経金融新聞主催「2001年人気アナリストランキング」の「IT・インターネット部門」で1位を獲得。



今月の注目ニュース

INTERNET Watch ダイジェスト

「INTERNET Watch」は日刊のニュースメディアです。
このコーナーでは、INTERNET Watchの記事の中から注目記事をピックアップしてお届けします。

日本BEAがウェブサービスに対応したアプリケーションサーバーを発表

日本BEAシステムズは8月1日、ウェブアプリケーションサーバーの新製品「BEA WebLogic Server 6.1J」を8月31日より出荷すると発表した。価格は1CPUあたり198万円。ウェブサービスの標準技術となるSOAP (Simple Object Access Protocol) やWSDL (Web Services Description Language)、UDDI (Universal Description, Discovery

and Integration) を使ったウェブサービスがWebLogic Server上で開発・運用できる。しかも、J2EE (Java2 Platform, Enterprise Edition) アプリケーションを「ボタンをクリック一つでウェブサービス化できる」(米BEA Systemsのプリンシパルエバンジェリスト、マイケル・スミスJr.氏)ため、開発者はJ2EEのスキルをそのまま活かせるという。6.1Jではまた、J2EEの最新版であるver.1.3の各サービスを実装したほか、パフォーマンスも向上している。

BEAでは、6.1Jで対応したSOAPやWSDLによるウェブサービスを「シンプルウェブサービス」と位置づける一方、これをさらに進歩させたものを「ビジネスウェブサービス」と分類している。シンプルウェブサービスでは、基本的な要求/応答機能が提供されるものの、高度なセキュリティー機能は

提供されていない。これに対してビジネスウェブサービスでは、ebXML (electronic business eXtensible Markup Language) やBTP (Business Transaction Protocol) などの仕様にも対応。セキュリティー機能もPKIやデジタル署名により強化され、企業間のコラボレーションを実現する枠組みとなる。

BEAによると、現在ベンダー各社が取り組んでいるウェブサービスは、シンプルウェブサービスの領域にとどまっているという。これに対してBEAでは、ビジネスウェブサービスの領域に対応するプラットフォームとして「BEA WebLogic Integration」を用意することで、システム開発の全領域をフォローするとしている。

Jump www.beasys.co.jp
Jump www.accsjp.or.jp

[8/1 nagasawa@impress.co.jp]



米BEAシステムズのマイケル・スミスJr.氏。

米ネットスケープ出身者がP2Pのメディア配信会社、Kontikiを設立

米ネットスケープでポータル事業を統括していたマイク・ホーマー氏らが8月6日、ピア・ツー・ピア (P2P) 技術を利用したメディア配信会社、Kontikiを設立した。同社では、インターネットにおけるビデオやオーディオ、画像、ソフトウェアなどのデジタルメディアを対象とした安全なメディア配信ネットワーク「Kontiki Delivery Network」を構築する。

このメディア配信ネットワークはソフトウェアベースで企業やメディア会社の資産を直接ユーザーのPCに配信可能にするという。特許申請中の技術「Bandwidth Harvesting」により、ネットワークに接続している数百万

台ものPCの未使用の帯域と、バックボーンに直接接続したネットワーク管理サーバーでサービスを提供する。このネットワークを利用することで、メディア企業などに対しては、デジタル資産を安全かつ効率的に管理・配信して利益を得られるという利点をもたらす。ユーザーに対しては、TV並みの画質を備えたコンテンツを直感的なインターフェイスでPCに配信できるようになるという。

同社にはネットスケープの元CEOであるジム・パークスデール氏のベンチャー投資会社、米パークスデールグループなどが1,800万ドルを出資。そのほか、米クラウドの会長でネットスケープの共同設立者であるマー



ク・アンドリーセン氏やベリサインのCEOを務めるストラットン・スクラヴォス氏などが出資、または顧問を務めている。なお、Kontikiの会長兼CEOにはマイク・ホーマー氏が就任する。

Jump www.kontiki.com

[8/6 hiro@nakajima-gumi.net]

警察庁が電子メール傍受システムを今年度中に開発、16台を主要警察本部へ配備

警察庁は、2000年8月に施行された通信傍受法に基づき、電子メールを傍受する新装置「通信事業者貸与用仮メールボックス」（仮メールボックス）を今年度中に開発することを8月14日までに明らかにした。2000年8月15日より施行される通信傍受法では、銃器・薬物・密入国・組織的殺人の4犯罪にかぎり、通信者の承諾を得なくても捜査機関が市民の通信内容を傍受することが認めら

れるというもの。

「仮メールボックス」は、令状に記載された傍受対象者のメールアドレスを装置に入力すると、プロバイダーのサーバーが送受信するすべてのメールのうち、合致するアドレスのメールのみが、記録用のフロッピーディスクに自動的に複写される仕組みだ。警察庁刑事局企画課の福田正信課長補佐は「捜査令状に記載されたメールアドレスを自動的に選

び記録するので、対象者以外のメールは傍受できない仕組みになっている」と説明している。なお、傍受時には、プロバイダー社員が常時付き添うことが通信傍受法で義務付けられている。警察庁では、今年度予算で16台を警視庁や大阪府警など主要警察本部に導入する計画だ。

 www.npa.go.jp

[8/14 moriyama@impress.co.jp]

ドットコムの寵児、TheGlobeが縮小

好調時にはドットコム企業の成功例として盛んに取り上げられていた米TheGlobe.comが、同社の運営するオンラインコミュニティサービス事業の終了と従業員の半数の解雇を発表した。またゲーム関連事業の売却先を探していることも明らかにした。

今回の発表で明らかになった事項は以下のとおり。①個人ユーザー向けのコミュニティサービス「theGlobe.com」とSOHO向けホスティングサービス「WebJump.com」の終了、②オンラインゲーム部門の大幅な縮小、③上記事業に携わる従業員（全従業員の約半数に相当）の解雇、④一部のゲーム関連事業は当面続けるが、積極的に買収、合併先を求める。

この縮小についてチャック・ベックCEOは、「過去12か月間、オンライン広告の好転を期待して懸命に動いてきたが、この状況下ではもはや期待できない。経営陣が提携先などを見つけてきても、我々の資産は減っていく一方だった。今後は収支の取れないコミュニティサービスを停止し、コア事業であるゲーム分野に絞った展開を図る」と述べた。

 www.theglobe.com

[8/6 aoki-m@impress.co.jp]

上半期ハイテク犯罪、「出会い系」絡みが急増

今年上半年に摘発されたインターネットを悪用した犯罪が365件に達し、前年同期の234件の1.5倍にのぼることが8月9日、警察庁のまとめで明らかになった。

警察庁がまとめた「平成13年上半期のハイテク犯罪の検挙状況」によると、コンピュータやネットワークを使用したハイテク犯罪の総計は365件にのぼり、その内訳は、「コンピュータ犯罪」が33件、「ネットワーク犯罪」が319件、「不正アクセス禁止法違反」が13件となった。

特に増加傾向が著しいのはネットワークを利用した詐欺事件で、前年と比べて2倍増の53件にのぼった。そのうち6割はインターネット上のオークションサービスを利用したもになっている。

全体としてもインターネットオークションを利用した事件は多発傾向にあり、32件の詐欺のほかにも、わけつ図画の販売が21件摘発されるなどしている。

また、昨年1件だった児童売春が46件と大幅に増加し、このうち45件が「出会い系サイト」絡みの事件だった。

 www.npa.go.jp

[8/9 moriyama@impress.co.jp]

ナップスター没落でFasttrackが人気化

デジタルエンターテインメント関連調査会社の米Webnoizeは8月7日、KaZaAやMusicCity、Groksterなどのアプリケーションで利用できるファイル交換ネットワーク「Fasttrack」の人気が、7月に急上昇したとの調査報告を発表した。それによると、7月には42万5000人のユーザーが同ネットワークに同時接続しており、6月の22万5000人に比べて約2倍と急増した。

Fasttrackでは音楽ファイルに加えて、動画や画像、書類、ソフトウェアの検索やダウンロードが可能。Webnoizeの試算によると、7月にはこのサービスを使って7億1000万ファイルがダウンロードされ、6月の3億7000万ファイルに比べて2倍以上となった。

Fasttrackネットワークが「新たなナップスター」の有力候補となる一方で、ナップスターの利用は減少が続いている。7月のナップスター接続者数は平均8万8000人で、2月のピーク時（157万人）に比べて94%も減少。ナップスターの利用が減少するにつれ、FasttrackやAudiogalaxy、Gnutellaといったネットワークが台頭した格好だ。

 www.webnoize.com

[8/8 hiro@nakajima-gumi.net]

INTERNET Watchでは、ウェブサイトと有料の電子メール新聞でニュースを配信しています（1,800円 / 6か月）。

 INTERNET Watch(ウェブサイト)  www.watch.impress.co.jp/internet/

 メールサービス購読申し込み  www.ips.co.jp/watch/info_in.htm



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp